平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名　　株式会社三洋堂ホールディングス　　上場取引所　大
コード番号　　3058　　ＵＲＬ　http://www.sanyodohd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員　（氏名）加藤　和裕
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員人事総務部長　（氏名）伊藤　勇　　ＴＥＬ　052-871-3434

定時株主総会開催予定日　　平成25年６月25日　　配当支払開始予定日　平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	26,206	△5.2	543	△14.2	520	△15.3	143	12.0
24年３月期	27,635	△1.2	633	73.6	613	95.4	128	－

（注）包括利益　25年３月期　149百万円（12.0%）　24年３月期　133百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	24.73	24.57	4.6	3.1	2.1
24年３月期	22.46	22.30	4.4	3.5	2.3

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	16,520	3,220	19.2	547.57
24年３月期	16,966	3,112	18.1	529.45

（参考）自己資本　25年３月期　3,176百万円　24年３月期　3,069百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	633	△528	151	1,650
24年３月期	978	△161	△912	1,393

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	4.00	－	4.50	8.50	49	37.8	1.7
25年３月期	－	4.00	－	4.50	8.50	49	34.4	1.6
26年３月期（予想）	－	4.00	－	4.50	8.50		44.8	

平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	12,200	△4.7	60	△79.3	50	△82.0	25	△83.6	4.31
通期	25,000	△4.6	340	△37.5	320	△38.5	110	△23.3	18.96

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　有
　④　修正再表示　　：　無
（注）詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	6,000,000株	24年３月期	6,000,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	198,106株	24年３月期	201,958株
③　期中平均株式数	25年３月期	5,800,574株	24年３月期	5,702,181株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	3,583	△87.0	571	△10.4	526	△15.0	309	188.4
24年３月期	27,629	△1.3	637	63.8	618	82.4	107	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	53.34	53.00
24年３月期	18.81	18.69

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	10,535	3,390	31.8	576.98
24年３月期	16,922	3,112	18.2	530.26

（参考）自己資本　　25年３月期　　3,347百万円　　24年３月期　　3,074百万円

（注）平成25年３月期の個別業績が平成24年３月期の個別業績と大きく変動した要因は、平成24年４月２日付で持株会社制へ移行したため、当社が営む個人顧客事業及びサービス販売事業を会社分割により、当社100%子会社である「株式会社三洋堂書店」に承継させたことによるものであります。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。また、当社グループは、平成25年５月29日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（企業結合等関係） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
６．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな景気回復傾向や12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安の進行と株価の回復による明るい兆しがあるものの、欧州債務危機や新興国の成長減速など、依然として景気動向は不透明な状況で推移しております。

当社グループが事業展開しております書店業界では、平成24年の出版物推定販売額において、書籍こそ8,013億円で対前年2.3％減に留まりましたが、雑誌は同4.7％減で9,385億円となりました（以上出版科学研究所調べ）。さらに、消費者の低価格志向に加え、増加の一途を辿る図書館の貸出冊数や、相次ぐ電子書籍端末やタブレットの発売による電子書籍市場の整備や通販市場の拡大など、当社グループを取り巻く状況は厳しさを増してきております。

このような事業環境の下、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の新規商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当連結会計年度につきましては、９月に太陽光発電設備を備えた店舗として橿原神宮店（奈良県）を建て替えして増床いたしました。既存店においては、４月に駒ヶ根店（長野県）、６月に近江八幡店（滋賀県）、７月に高富店（岐阜県）、８月に北勢店（三重県）とせき東店（岐阜県）、10月にこくふ店（岐阜県）、11月に榛原店（奈良県）、12月には売場面積を1.5倍に増床した長良店（岐阜県）にて、ブックバラエティストア化を推進する改装を実施いたしました。また、小型店において新規商材の取り扱いを拡大する試みも、４月に深井店（大阪府）、６月に徳重店（名古屋市）での売場改装時に実施いたしました。

９月にはさらに、物流業務の効率化、取扱品目の拡充及び物流機能の高度化を目的として、愛知県小牧市と同犬山市の２ヶ所で運営しておりました物流センターを統合し、愛知ロジスティクスセンター（愛知県小牧市）を開設いたしました。

なお、店舗数は、当連結会計年度末時点で前連結会計年度と同じ86店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高262億６百万円（前連結会計年度比5.2％減）、営業利益５億43百万円（同14.2％減）、経常利益５億20百万円（同15.3％減）となりました。一方で、本新店の一部土地の収用に伴う補償金を86百万円特別利益に計上すると同時に、それに伴う改築工事による固定資産圧縮損を26百万円計上したことと、数店舗で減損損失を２億36百万円計上したことにより、当期純利益は１億43百万円（同12.0％増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ⅰ．個人顧客事業

個人顧客事業におきましては、主力の書店部門とレンタル部門は厳しい状況で推移いたしましたが、ブックバラエティストア化の推進により文具・雑貨・食品部門やＴＶゲーム部門及び古本部門が好調に推移し、売上高は259億99百万円（前連結会計年度比5.2％減）となり、セグメントの営業利益は７億５百万円（同8.0％減）となりました。

（書店部門）

書店部門におきましては、平成24年のミリオンセラーが阿川佐和子の「聞く力」（文春新書）のみとなるなど話題作に恵まれない厳しい状況が続きました。そうしたなかでも、ベストセラーや話題の商品を店舗入口の売場で集中的に陳列し訴求効果を高めると同時に、季節商品やフェア商品などを中心とした提案型の売場作りに重点を置いたほか、お客様に「ここだけ」を提供できるオリジナル特典を付した商品提供やキャラクターくじの販売強化、他部門の商材とまとめて陳列することで関連購買を促進するなどの取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は163億７百万円（同6.1％減）となりました。

（文具・雑貨・食品部門）

文具・雑貨・食品部門におきましては、飲料を12店舗、アイスクリームを15店舗にそれぞれ導入したほか、７月より、低価格帯の食玩、プラモデル及びフィギュアなどを中心とするホビーを41店舗に新規導入いたしました。さらに、雑貨の取扱店舗を９店舗増やしたほか、100円靴下に続く100円シリーズ第２弾として、ほぼ全店に100円タオルハンカチを導入いたしました。そのほか、新たにエコバッグやブランケット等の商品開発を行うなど、積極的な拡販に努めてまいりました。また、定番文具を中心とした自動発注の開始と共に欠品対策を強化して、売上向上への取り組みを行いました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は17億62百万円（同8.0％増）となりました。

なお、当連結会計年度より、部門名称を従来の「文具部門」から「文具・雑貨・食品部門」に変更しております。

（セルＡＶ部門）

セルＡＶ部門におきましては、平成24年の１年間に発売された音楽ソフトパッケージの総売上額が６年ぶりに前年を上回る約3,270億円（前年比4.1%増）となるなど（オリコン調べ）、音楽市場の規模縮小に歯止めがかかる気配があり、ＣＤでは嵐やＭｒ．Ｃｈｉｌｄｒｅｎの新譜や、松任谷由実、山下達郎、ＥＸＩＬＥのベストアルバムが好調でしたが、ＤＶＤでは話題作に恵まれませんでした。そうした状況のなか、ＣＤのビッグタイトル発売に合わせた旧譜のオフプライスセールや期間限定バーゲンの実施、非導入店での予約獲得などの取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、セルＡＶ部門の売上高は21億81百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

（ＴＶゲーム部門）

ＴＶゲーム部門におきましては、非導入店での予約獲得や買取ＵＰキャンペーン、ソフトと本体のセット販売などの施策を展開し、「とびだせ どうぶつの森」（３ＤＳ）などの有力な新作ソフトが売上を牽引したほか、ハードの「ニンテンドー３ＤＳ ＬＬ」、「ＷｉｉＵ」の発売などがありましたが、全体的にソフトのラインナップが少なく、市場の盛り上がりがありませんでした。また、新品トレーディングカードは、取扱店舗を26店舗増やして79店舗とし、チラシ折込、新作のＢＯＸ予約の割引など積極的に施策を展開したことにより、売上を伸ばすことができました。新たに中古トレーディングカードを３月にいりなか店（名古屋市）へ導入いたしました。

以上の結果、ＴＶゲーム部門の売上高は13億88百万円（同8.1%増）となりました。

（古本部門）

古本部門におきましては、ブックバラエティストア化の推進により販売店舗数を新たに11店舗増やして39店舗としたほか、在庫状況にあわせた買取ＵＰキャンペーンや販売セールなど、買取と販売の両面で積極的に施策を展開したことと、さらに、新本と古本を融合させた新たな併売売場の展開およびミニパッケージの展開を開始したことなどにより、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は４億84百万円（同23.3%増）となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争に加え、平成24年11月には強力タイトルの一社独占レンタルが開始されるなど引き続き厳しい状況が続いております。対抗策として、全店キャンペーンを実施するなど既存顧客の維持と新規顧客獲得に努めました。また、貸出履歴の照会サービスを２月に導入開始してお客様の利便性を向上する一方で、ブルーレイディスクの在庫強化やＤＶＤ旧作活性化のためのフェア導入のほか、ベストランキングの順位を50位まで拡大するなどの施策を展開し、売上の確保にも努めてまいりました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は38億73百万円（同12.0%減）となりました。

ⅱ．法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、前連結会計年度にはフランチャイズ契約の獲得とそれに伴うＦＣ店舗の開店がありましたが、当連結会計年度においてはそれらがなかったため６百万円（同66.9%減）となったものの、経費削減の取り組みによりセグメントの営業利益は４百万円（同176.0%増）となりました。

ⅲ．サービス販売事業

不動産の賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は２億１百万円（同5.8%増）となりましたが、販管費が増加したため、セグメントの営業利益は１億28百万円（同11.9%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安の進行と株価の回復による景気に明るい兆しがあるものの、厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みによる将来不安を抱えるなか、消費者の節約志向による厳しい消費環境は続くものと思われます。

当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があることに加え、平成24年までの出版物推定販売額の下落傾向や、スマートフォンやソーシャルメディアの普及に伴う消費スタイルの大きな変化など、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であります。

こうしたなかで、当社グループは、雑貨・菓子・玩具・古本等の新規商材の取り扱いを拡大した店舗を展開し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求しております。

次期につきましても、顧客のニーズとウォンツに応えられるように、既存店の売場変更や改装を進め、顧客サービスの向上と営業力を強化してまいります。

以上の結果、売上高250億円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益３億40百万円（同37.5%減）、経常利益３億20百万円（同38.5%減）、当期純利益１億10百万円（同23.3%減）と見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が１億２百万円減少したことと、減損損失を計上したことなどから固定資産が３億42百万円減少して、165億20百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少額が６億29百万円及び流動負債のその他の減少額が１億24百万円であったことにより、流動負債が７億58百万円減少したことと、長期借入金の増加などから固定負債が２億５百万円増加したことにより、133億円（同4.0%減）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などから32億20百万円（同3.5%増）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ２億56百万円増加し、当連結会計年度末には16億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は６億33百万円（同35.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が３億29百万円であったこと、減価償却費が７億27百万円及び減損損失が２億36百万円であり、棚卸資産の減少額が４億49百万円であったこと、仕入債務の減少額が６億29百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は５億28百万円（同227.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が５億７百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は１億51百万円（前年同期は９億12百万円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入が10億円であったことと、長期借入金の返済が８億円、配当金の支払が49百万円であったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	13.0	16.7	15.4	18.1	19.2
時価ベースの自己資本比率（%）	16.2	27.0	27.7	30.7	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	16.9	5.2	3.5	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.5	3.2	11.5	15.4	11.6

（注）自己資本比率　　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．平成22年３月期以前は非連結の、平成23年３月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。また、期末株価につきましては、平成23年４月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っており、平成23年３月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

３．有利子負債は、平成22年３月期以前は貸借対照表に、平成23年３月期以降は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、平成22年３月期以前はキャッシュ・フロー計算書に、平成23年３月期以降は連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、全国展開を視野に入れての店舗網の拡充で、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当８円50銭（中間配当４円）とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましては、普通配当８円50銭（中間配当４円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいりたいと考えております。

（４）事業等のリスク

ｉ．事業内容について

当社グループの事業内容等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①　出店について

当社グループは、本を核としたバラエティストア（ブックバラエティストア）作りに取り組み、人口３万人程度の小商圏でも出店可能なローコストオペレーションを活用して多店舗展開を行っております。しかしながら、後述ｉ．④のように競合状況が激しくなるなかで、その競争力を維持できるかは不確定であります。また、ローコストでの出店を実現するため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、地主又は貸主との交渉次第では出店計画が変更になる場合もあります。これらの事情により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　差入保証金等について

当社グループは、ローコストでの出店を可能にするため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主及び貸主に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建設協力金として建築費の一部を貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当連結会計年度末現在での残高は、差入保証金が12億20百万円（建設協力金２億34百万円を含む）であります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要になる場合があります。

③　特定仕入先への依存度について

当社グループの主要な取引先は株式会社トーハンであり、当連結会計年度における当社グループの総仕入実績に対する割合は65.2%となっております。株式会社トーハンとは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移しておりますが、このような取引関係が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④　競合について

当社グループを取り巻く競合環境は、複合型という店舗の特性から、同業他社のみならず１００円ショップやコンビニエンス・ストアなどの他業種や、インターネット通信販売等による無店舗小売業との競合も発生するなど、多様性を増し、一段と激化しております。また、映像や音楽などのインターネットによるコンテンツ配信サービスの普及により、競争構造の変化も進んでおります。

こうしたなかで当社グループは、リアル店舗ならではの楽しさを追求することによって競争力を高めることを目指しておりますが、競合環境への対応が十分でない場合には、業績の低迷を招く可能性があります。

⑤　大規模なシステム障害の発生に伴うリスクについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、東海３県を中心に２府10県に86店舗を直営で展開しており、個々の店舗において、高位平準化されたサービスの提供に努めております。それを実現するため、マーケットニーズにあった売場作りのための商品管理や、効率的な店舗運営のための業務管理を行う必要があり、システム環境の整備を推進しております。

これらのシステムが、外的もしくは内的な何らかの要因、あるいは自然災害等により、当社グループの予測を超える障害の発生に見舞われ、著しく業務に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥　災害等に関するリスクについて

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症災害の発生のほか、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　減損会計について

固定資産の価格の下落や店舗の継続的な収益の悪化により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ⅱ．法的規制について

①　大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という。）」の規制を受ける場合があり、出店計画に影響を与える場合があります。

立地法は、小売業を巡り経済的、社会的環境変化を踏まえ、大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境への影響を緩和し、地域社会との融和を図る制度として、建物設置者が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を定めたものであります。当社グループが規制対象となる1,000㎡超の新規店舗出店及び既存店舗の増床を行った場合には、出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。

②　再販価格維持制度について

当社グループの主力商品であります書籍及びＣＤは「再販売価格維持制度（以下「再販制度」という。）」の適用対象になっております。

再販制度とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の第23条第４項に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方である事業者と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないとする制度であります。公正取引委員会は、平成13年３月23日に同制度の廃止を促す意見に対して、国民的合意形成がなされていないことを理由に、当面同制度を存置することが適当であるとの見解を示しました。これにより、当社グループの取扱商品への影響は当面ないものと考えられますが、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③　個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うように留意をしております。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループへの賠償請求等がなされること及び信頼感の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　青少年保護育成条例について

当社グループは、成人向け商品のレンタル及び販売について、「愛知県青少年保護育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。

レンタルにおいては入会時には身分証明書の提示を求めており、また18歳未満の方に成人向けビデオ等を貸出できないよう、会員証によってレジで年齢が判別できるシステムを導入しております。さらに成人向けコーナーは店内でも他の売場から区切られたスペースにし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

古物営業法は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的としております。

当社グループは、同法を遵守するとともに以下のルールを独自に設け、必要な配慮を行っております。

１）同一顧客から同一アイテムの買取を２点以上行わない。

２）12歳未満の顧客からの買取は、保護者同伴の場合以外には行わない。

３）12歳以上から18歳未満の顧客からの買取は、保護者への買取承諾の確認連絡がつかない限り行わない。

しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、古物営業許可の取り消し、又は古物営業の停止を命じられることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　著作権法について

当社グループにおけるビデオソフト（ＤＶＤソフトを含む。以下も同じ。）のレンタル業務は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、ＣＤ及びコミックのレンタル業務は同法の貸与権に関する規定の適用を受けております。当社グループでは、同法の規定を遵守して、ビデオソフトとＣＤ及びコミックのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後著作権料の高騰が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社３社より構成されており、個人顧客事業、法人顧客事業及びサービス販売事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであり、添付資料22ページ「４　連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は平成24年４月２日付で持株会社制に移行したため、当社が営む個人顧客事業及びサービス販売事業を会社分割により当社の100%子会社である「株式会社三洋堂書店」に承継いたしました。また、当社は同日付で「株式会社三洋堂書店」から「株式会社三洋堂ホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更しております。

① 個人顧客事業

本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の新品販売及び本、ゲームソフト等のリサイクル並びに映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業を展開しております。

② 法人顧客事業

当社の子会社である株式会社メディサイトコーポレーションが中心となり、当社の事業モデル、オペレーションシステム及び実施しているサービス等のノウハウをパッケージ化し、他社にご提案、ご提供するフランチャイズ事業を行っております。

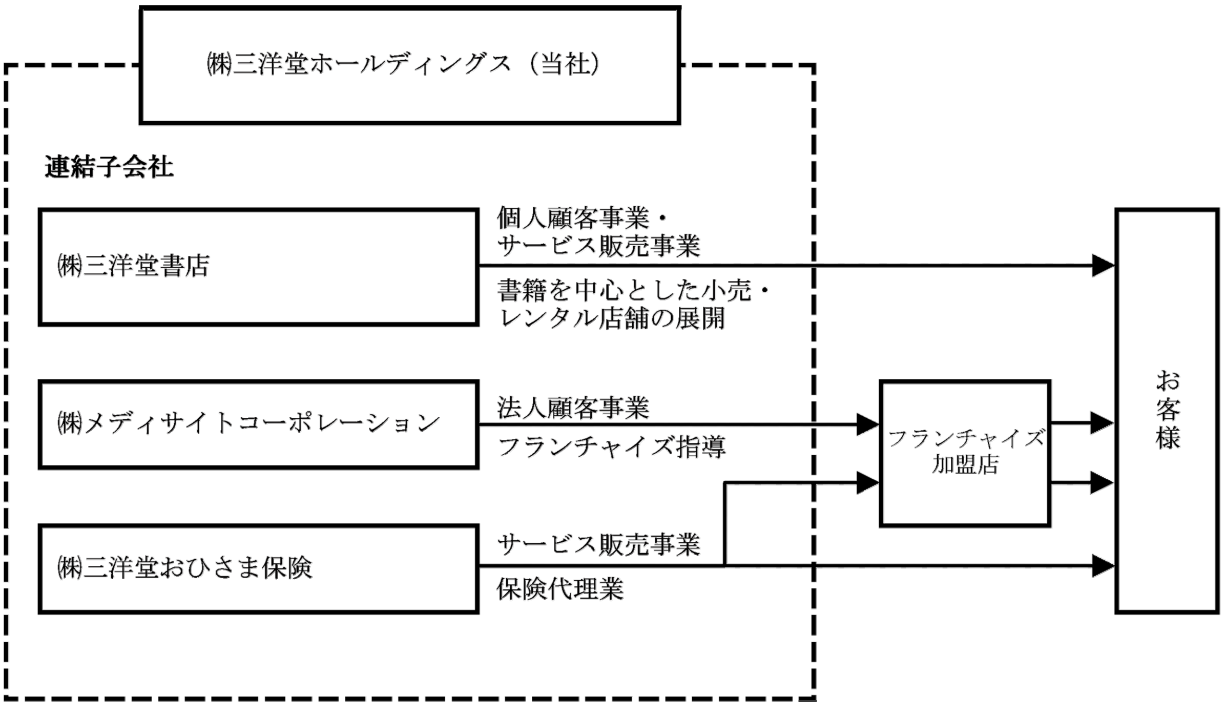
③ サービス販売事業

飲料及び玩具の自動販売機設置や不動産賃貸並びに当社の子会社である株式会社三洋堂おひさま保険による保険代理業等、個人顧客事業に付随するサービス販売事業を行っております。

なお、株式会社三洋堂おひさま保険につきましては、平成25年４月４日付で商号を株式会社三洋堂プログレに変更しております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年12月設立以来「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（ＤＶＤ・ＣＤ・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、人々の普段の暮らしを豊かにする」ことを基本理念として店舗展開を行ってまいりました。書籍・雑誌、文具の専門店から開始し、お客様のニーズに積極的に応えるべく取扱商品にセルＡＶ、ＴＶゲーム、古本、レンタルを加えた複合大型店を展開してまいりました。

今後、社会環境が変化していくなかで、多様化する消費者のニーズに対応し、リアル店舗にお客様が求められる商品やサービスを提供し続けることで、ネット全盛の時代でも必要とされる小売店舗を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、資本の収益性指標として総資産対当期純利益率（ＲＯＡ）を重視しております。それは、企業の成長速度は、ＲＯＡの水準と強い相関関係があるものと考えているからであります。ＲＯＡは売上高対当期純利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対当期純利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

当連結会計年度における売上高対当期純利益率は0.5%、資本回転率1.57回転でありました。今後、効率的で収益性の高いビジネスモデルの開発に取り組み続けることにより、これらの数値を改善してまいりたいと思います。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和53年12月に株式会社として設立以来、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、書籍・雑誌・文具の専門店として多店舗展開を図ってまいりました。取扱商品につきましては、昭和62年のレンタルビデオ・ＣＤを皮切りに、平成９年にセルＣＤ、平成14年にリサイクルゲームソフト、平成20年に古本など逐次拡張強化を図り、業容も拡大してまいりました。

当社グループの基本理念は「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（ＤＶＤ・ＣＤ・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、人々の普段の暮らしを豊かにする」ことであります。そのために、「効率的な仕組によって利益を出す運営」と「顧客に支持される商品構成や規模」の標準店という出店スタイルを作り、積極的に多店舗展開を進めてまいりました。

今後も、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」の展開を継続し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求することで、当社グループの基本理念を実現してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、円安の進行や株価の回復による明るい兆しが見られる反面、消費税の増税が具体的になるなどの変動要素もあることから、依然先行き不透明な状況です。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、より鮮明となる消費者の低価格志向に加え、ネット通販の台頭や電子書籍への注目の高まりなど、これまでにない大きな変化に直面しております。

このようななか、当社グループは、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の新規商材の取り扱いを拡大することによって、リアル店舗ならではの楽しさとお客様の利便性を追求した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しておりますが、次期も引き続き既存店の改装を進めてまいります。また、これまで以上に「満足される商品・売場・サービスを提供する」ことを私たちの役割と考え、サービスレベルのさらなる向上や、より提案力の高い売場作りに注力してまいります。

さらに、これらリアル店舗のほか、インターネット販売につきましても、基盤や体制の整備を進めてまいります。

また、お客様のニーズに適した新業態の開発等を進めてまいるとともに、出店については収益性を重視する出店戦略を維持してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,740	1,390,917
売掛金	79,365	80,583
商品	5,497,061	5,046,062
繰延税金資産	147,755	130,074
その他	343,604	523,910
流動資産合計	7,274,527	7,171,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,823,676	7,869,680
減価償却累計額	△4,003,774	△4,356,603
建物及び構築物（純額）	※1 3,819,902	※1 3,513,077
土地	※1 2,780,591	※1 2,760,822
建設仮勘定	5,594	1,779
その他	3,184,149	3,279,488
減価償却累計額	△2,693,860	△2,805,810
その他（純額）	490,289	473,677
有形固定資産合計	7,096,378	6,749,356
無形固定資産	488,941	429,171
投資その他の資産		
投資有価証券	146,035	161,922
繰延税金資産	600,183	699,374
差入保証金	1,260,592	1,220,027
その他	99,542	92,067
貸倒引当金	－	△3,000
投資その他の資産合計	2,106,354	2,170,391
固定資産合計	9,691,674	9,348,920
資産合計	16,966,202	16,520,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,380,316	7,750,422
1年内返済予定の長期借入金	※1 742,548	※1 734,976
未払法人税等	171,652	176,830
賞与引当金	72,424	72,425
ポイント引当金	193,710	191,660
その他	722,377	598,360
流動負債合計	10,283,028	9,524,674
固定負債		
長期借入金	※1 2,683,200	※1 2,889,886
退職給付引当金	316,416	294,363
資産除去債務	545,939	566,014
その他	25,009	25,309
固定負債合計	3,570,564	3,775,573
負債合計	13,853,593	13,300,248

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,016,933
利益剰余金	896,773	990,279
自己株式	△174,090	△170,773
株主資本合計	3,029,616	3,126,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,177	50,527
その他の包括利益累計額合計	40,177	50,527
新株予約権	38,512	43,252
少数株主持分	4,302	－
純資産合計	3,112,608	3,220,220
負債純資産合計	16,966,202	16,520,469

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	27,635,528	26,206,757
売上原価	※1 19,358,073	※1 18,298,184
売上総利益	8,277,454	7,908,572
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	65,971	56,661
給料及び手当	2,646,248	2,584,258
賞与引当金繰入額	72,424	72,425
退職給付費用	44,146	41,227
減価償却費	768,885	726,466
のれん償却額	－	6,600
地代家賃	1,279,186	1,269,733
その他	2,766,995	2,607,501
販売費及び一般管理費合計	7,643,857	7,364,873
営業利益	633,596	543,698
営業外収益		
受取利息	5,956	5,504
受取配当金	3,527	3,745
受取保険金	24,193	16,296
その他	14,824	11,972
営業外収益合計	48,502	37,519
営業外費用		
支払利息	64,091	54,570
その他	4,216	6,524
営業外費用合計	68,308	61,094
経常利益	613,791	520,124
特別利益		
固定資産売却益	※2 249	－
補助金収入	10,237	2,466
受取補償金	5,000	86,052
その他	879	－
特別利益合計	16,366	88,519
特別損失		
固定資産売却損	－	※3 9,971
固定資産除却損	※4 15,801	※4 3,531
固定資産圧縮損	3,966	29,119
減損損失	※5 135,064	※5 236,729
その他	1,960	47
特別損失合計	156,793	279,398
税金等調整前当期純利益	473,364	329,245
法人税、住民税及び事業税	292,608	277,204
法人税等調整額	55,011	△87,094
法人税等合計	347,619	190,109
少数株主損益調整前当期純利益	125,744	139,135
少数株主損失（△）	△2,297	△4,302
当期純利益	128,042	143,437

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	125,744	139,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,717	10,349
その他の包括利益合計	7,717	10,349
包括利益	133,462	149,485
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	135,760	153,787
少数株主に係る包括利益	△2,297	△4,302

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200,100	1,290,000
当期変動額		
新株の発行	89,900	－
当期変動額合計	89,900	－
当期末残高	1,290,000	1,290,000
資本剰余金		
当期首残高	927,033	1,016,933
当期変動額		
新株の発行	89,900	－
当期変動額合計	89,900	－
当期末残高	1,016,933	1,016,933
利益剰余金		
当期首残高	817,358	896,773
当期変動額		
剰余金の配当	△48,338	△49,299
当期純利益	128,042	143,437
自己株式の処分	△288	△632
当期変動額合計	79,414	93,506
当期末残高	896,773	990,279
自己株式		
当期首残高	△178,917	△174,090
当期変動額		
自己株式の取得	－	△130
自己株式の処分	4,827	3,448
当期変動額合計	4,827	3,317
当期末残高	△174,090	△170,773
株主資本合計		
当期首残高	2,765,574	3,029,616
当期変動額		
新株の発行	179,800	－
剰余金の配当	△48,338	△49,299
当期純利益	128,042	143,437
自己株式の取得	－	△130
自己株式の処分	4,538	2,816
当期変動額合計	264,042	96,823
当期末残高	3,029,616	3,126,440

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,459	40,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,717	10,349
当期変動額合計	7,717	10,349
当期末残高	40,177	50,527
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,459	40,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,717	10,349
当期変動額合計	7,717	10,349
当期末残高	40,177	50,527
新株予約権		
当期首残高	29,694	38,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,818	4,740
当期変動額合計	8,818	4,740
当期末残高	38,512	43,252
少数株主持分		
当期首残高	－	4,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,302	△4,302
当期変動額合計	4,302	△4,302
当期末残高	4,302	－
純資産合計		
当期首残高	2,827,728	3,112,608
当期変動額		
新株の発行	179,800	－
剰余金の配当	△48,338	△49,299
当期純利益	128,042	143,437
自己株式の取得	－	△130
自己株式の処分	4,538	2,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,838	10,788
当期変動額合計	284,880	107,611
当期末残高	3,112,608	3,220,220

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,364	329,245
減価償却費	770,877	727,891
減損損失	135,064	236,729
のれん償却額	－	6,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△32,700	△22,052
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	3,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	120	△2,050
受取利息及び受取配当金	△9,484	△9,250
支払利息	64,091	54,570
受取補償金	－	△86,052
固定資産売却損益（△は益）	△249	9,971
固定資産除却損	15,801	3,531
売上債権の増減額（△は増加）	△8,164	△1,218
たな卸資産の増減額（△は増加）	293,291	449,428
仕入債務の増減額（△は減少）	△706,867	△629,893
その他	323,514	△210,276
小計	1,318,660	860,172
利息及び配当金の受取額	3,619	3,777
利息の支払額	△63,720	△54,533
補償金の受取額	－	86,052
法人税等の支払額	△280,321	△262,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,238	633,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,701	△507,628
有形固定資産の売却による収入	707	12,377
有形固定資産の除却による支出	△10,806	△1,300
無形固定資産の取得による支出	△32,869	△58,688
投資有価証券の売却による収入	10,152	－
子会社株式の取得による支出	－	△6,600
長期貸付金の回収による収入	10,000	－
その他	63,995	33,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,523	△528,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	－
長期借入れによる収入	－	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△853,168	△800,886
株式の発行による収入	178,567	－
自己株式の取得による支出	－	△130
少数株主からの払込みによる収入	6,600	－
配当金の支払額	△48,267	△49,252
ストックオプションの行使による収入	3,518	2,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912,749	151,910
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△96,034	256,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,577	1,393,543
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,393,543	※　1,650,410

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　３社

株式会社三洋堂書店

株式会社メディサイトコーポレーション

株式会社三洋堂おひさま保険

当社は平成24年４月２日付で持株会社制に移行したため、当社が営む個人顧客事業及びサービス販売事業を会社分割により、当社100％子会社である「株式会社三洋堂書店」に承継し、連結の範囲に含めております。

また、株式会社三洋堂おひさま保険につきましては、平成25年４月４日付で商号を株式会社三洋堂プログレに変更しております。

（２）非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

なお、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については、当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～34年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③　ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。

④　退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（４）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

（５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（ただし、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,652千円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」に表示していた△2千円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	106,378千円	143,993千円
土地	1,332,045	1,290,856
計	1,438,424	1,434,850

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	2,220,466千円	2,010,530千円

２．当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	1,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,500,000	2,000,000

（連結損益計算書関係）

※１．商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
13,898千円	△3,608千円

※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
有形固定資産のその他	249千円		－千円
計	249		－

※３．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
土地	－千円		9,971千円
計	－		9,971

※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
建物及び構築物	4,221千円		653千円
有形固定資産のその他	9,654		2,077
撤去費用	1,926		800
計	15,801		3,531

※５．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
愛知県他（２店舗）	店舗	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と閉店の意思決定を行った店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,064千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物128,712千円、有形固定資産のその他6,352千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.74％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
愛知県他（６店舗）	店舗	建物、土地等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と閉店の意思決定を行った店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（236,729千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物199,845千円、土地21,806千円、有形固定資産のその他9,761千円、無形固定資産169千円、投資その他の資産のその他5,145千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.72％で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,900,000	3,100,000	－	6,000,000
合計	2,900,000	3,100,000	－	6,000,000
自己株式				
普通株式	103,779	103,779	5,600	201,958
合計	103,779	103,779	5,600	201,958

（注）１．発行済株式の株式数の増加は、平成23年４月１日付で行った１株を２株とする株式分割及び平成23年９月６日付で行った第三者割当増資による新株式の発行に伴うものであります。

２．自己株式の株式数の増加は、平成23年４月１日付で行った１株を２株とする株式分割によるものであります。

３．自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	38,512
合計		－	－	－	－	－	38,512

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	25,165	9.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月12日取締役会	普通株式	23,172	4.00	平成23年９月30日	平成23年12月６日

（注）平成23年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	26,091	利益剰余金	4.50	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	－	－	6,000,000
合計	6,000,000	－	－	6,000,000
自己株式				
普通株式	201,958	148	4,000	198,106
合計	201,958	148	4,000	198,106

（注）１．自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	43,252
合計		－	－	－	－	－	43,252

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	26,091	4.50	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月11日取締役会	普通株式	23,207	4.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	26,108	利益剰余金	4.50	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,206,740千円	1,390,917千円
流動資産のその他（預け金）	186,803	259,493
現金及び現金同等物	1,393,543	1,650,410

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗での小売事業である「個人顧客事業」を主たる事業とし、その他を「法人顧客事業」と「サービス販売事業」に区分して、これらの３つを報告セグメントとしております。

「個人顧客事業」は、本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の小売販売及び映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを営んでおります。

「法人顧客事業」は、フランチャイズ事業を中心として営んでおります。

「サービス販売事業」は、自動販売機設置、不動産賃貸、保険代理業等の個人顧客事業に付随する事業を営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（ただし、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,652千円増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,426,265	19,002	190,260	27,635,528	－	27,635,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	27,426,265	19,002	190,260	27,635,528	－	27,635,528
セグメント利益	767,344	1,560	145,451	914,356	△280,760	633,596
セグメント資産	15,340,910	63,677	201,511	15,606,098	1,360,104	16,966,202
その他の項目						
減価償却費	741,309	－	2,213	743,522	27,355	770,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,235	－	661	240,897	11,672	252,569

（注）１．セグメント利益の調整額△280,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額1,360,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額27,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

４．その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,999,153	6,293	201,310	26,206,757	－	26,206,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	25,999,153	6,293	201,310	26,206,757	－	26,206,757
セグメント利益	705,708	4,307	128,119	838,135	△294,436	543,698
セグメント資産	15,288,381	55,509	194,772	15,538,662	981,806	16,520,469
その他の項目						
減価償却費	701,002	－	1,976	702,978	24,912	727,891
のれんの償却費	－	－	6,600	6,600	－	6,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	561,044	－	1,323	562,367	350	562,717

（注）１．セグメント利益の調整額△294,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント資産の調整額981,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。
３．その他の項目の減価償却費の調整額24,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
４．その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額350千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	全社・消去	合計
減損損失	135,064	－	－	－	135,064

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	全社・消去	合計
減損損失	236,729	－	－	－	236,729

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	6,600	－	6,600
当期末残高	－	－	－	－	－

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

会社分割による持株会社制への移行

当社は、平成23年８月18日開催の取締役会の決議及び平成23年11月10日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成24年４月２日付で持株会社制に移行するため、会社分割を実施するとともに、同日付で商号を「株式会社三洋堂書店」から、「株式会社三洋堂ホールディングス」に変更いたしました。

１．取引の概要

（１）対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 書籍・雑誌等販売事業

事業の内容 書籍・雑誌、文具・雑貨、映像ソフト、音楽ソフト、ゲームソフトの販売、レンタル

（２）企業結合日

平成24年４月２日

（３）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社は「株式会社三洋堂ホールディングス」へ商号変更するとともに、新設する「株式会社三洋堂書店」を承継会社とする新設分割

（４）その他取引の概要に関する事項

ネット通販の台頭や電子書籍への注目の高まりなど、業界環境が大きく変わりつつあるなかで、変化に対応するために経営の迅速さと効率性が必要との認識から、会社分割による持株会社制へ移行することといたしました。

持株会社制へ移行する主な目的といたしましては、①持株会社と事業会社で経営戦略と業務執行の機能を分離することにより、意思決定と業務執行の迅速化が図れること、②持株会社と事業会社の役割と責任を明確にすることで、意思決定と業務執行プロセスの透明性が高められること、③資金、資産、人員などの経営資源を有効に配分し、経営の効率化を図ることが可能となること、④事業再編や組織再編などの経営構造の変革の迅速化が図れること、などであります。

（５）株式の割当

新設する「株式会社三洋堂書店」は普通株式100株を発行し、その全てを当社に割当交付しております。

（６）新設会社が当社から承継した資産・負債の状況

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	6,190,521	流動負債	6,160,246
合計	6,190,521	合計	6,160,246

（７）新設分割設立会社の状況

商号	株式会社三洋堂書店
主な事業内容	書籍・雑誌、文具・雑貨、映像ソフト、音楽ソフト、ゲームソフトの販売、レンタル
本店所在地	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
代表者の役職氏名	代表取締役　加藤和裕
資本金の額	10,000千円
事業年度の末日	３月31日

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に係る会計処理に準じて処理しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	529.45円	547.57円
１株当たり当期純利益金額	22.46円	24.73円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	22.30円	24.57円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額　（千円）	3,112,608	3,220,220
純資産の部の合計額から控除する金額　（千円）	42,814	43,252
普通株式に係る期末の純資産額　（千円）	3,069,794	3,176,968
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	5,798	5,801

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益　（千円）	128,042	143,437
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（千円）	128,042	143,437
期中平均株式数　（千株）	5,702	5,800
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（千円）	－	－
普通株式増加数　（千株）	38	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年新株予約権 （新株予約権の数　170個） 平成23年新株予約権 （新株予約権の数　225個）	平成23年新株予約権 （新株予約権の数　225個） 平成24年新株予約権 （新株予約権の数　240個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,686	578,270
売掛金	79,365	－
預け金	186,803	－
商品	5,497,061	－
前払費用	28,703	14,398
未収入金	108,469	461,553
繰延税金資産	147,755	94,160
その他	18,633	6,087
流動資産合計	7,201,480	1,154,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,930,678	7,163,108
減価償却累計額	△3,330,081	△3,661,528
建物（純額）	3,600,597	3,501,580
構築物	892,997	895,028
減価償却累計額	△673,692	△694,900
構築物（純額）	219,305	200,127
車両運搬具	12,966	12,966
減価償却累計額	△7,076	△9,532
車両運搬具（純額）	5,889	3,433
工具、器具及び備品	3,170,522	3,087,272
減価償却累計額	△2,686,563	△2,760,202
工具、器具及び備品（純額）	483,959	327,070
土地	2,780,591	2,782,629
建設仮勘定	5,594	240
有形固定資産合計	7,095,937	6,815,082
無形固定資産		
借地権	177,878	177,878
ソフトウエア	266,413	228,009
電話加入権	9,517	9,517
施設利用権	6,261	5,558
その他	28,870	7,867
無形固定資産合計	488,941	428,831
投資その他の資産		
投資有価証券	146,035	161,922
関係会社株式	29,563	43,517
長期前払費用	95,504	82,466
繰延税金資産	600,183	628,463
差入保証金	1,260,494	1,220,027
その他	4,028	3,342
貸倒引当金	－	△3,000
投資その他の資産合計	2,135,810	2,136,738
固定資産合計	9,720,689	9,380,652
資産合計	16,922,170	10,535,122

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,477,541	－
買掛金	4,902,774	－
短期借入金	－	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	742,548	734,976
未払金	331,094	77,472
未払費用	137,012	20,340
未払法人税等	171,424	115,864
未払消費税等	110,304	－
前受金	9,450	210
預り金	18,258	5,319
賞与引当金	72,424	21,734
ポイント引当金	193,710	191,660
その他	72,089	1,122
流動負債合計	10,238,632	3,368,701
固定負債		
長期借入金	2,683,200	2,889,886
退職給付引当金	316,416	294,363
資産除去債務	545,939	566,014
その他	25,009	25,309
固定負債合計	3,570,564	3,775,573
負債合計	13,809,197	7,144,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金		
資本準備金	1,016,933	1,016,933
資本剰余金合計	1,016,933	1,016,933
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	－	5,801
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	181,438	435,104
利益剰余金合計	901,438	1,160,906
自己株式	△174,090	△170,773
株主資本合計	3,034,282	3,297,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,177	50,527
評価・換算差額等合計	40,177	50,527
新株予約権	38,512	43,252
純資産合計	3,112,972	3,390,847
負債純資産合計	16,922,170	10,535,122

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	27,629,290	－
営業収益		
不動産賃貸収入	－	2,026,766
経営指導料	－	1,553,883
その他の営業収益	－	3,238
営業収益合計	－	3,583,888
売上高及び営業収益合計	27,629,290	3,583,888
売上原価	19,356,314	－
売上総利益	8,272,975	－
販売費及び一般管理費		
販売手数料	81,138	－
発送運賃	68,371	－
広告宣伝費	38,882	－
ポイント引当金繰入額	65,971	－
役員報酬	124,536	－
給料及び手当	2,645,215	－
賞与	113,587	－
賞与引当金繰入額	72,424	－
退職給付費用	44,123	－
法定福利費	188,911	－
福利厚生費	94,893	－
水道光熱費	434,092	－
消耗品費	183,873	－
租税公課	171,527	－
減価償却費	768,664	－
地代家賃	1,279,186	－
その他	1,260,462	－
販売費及び一般管理費合計	7,635,864	－
営業費用		
不動産賃貸原価	－	1,778,979
給料及び手当	－	318,917
賞与引当金繰入額	－	21,734
退職給付費用	－	16,357
貸倒引当金繰入額	－	3,000
租税公課	－	119,387
減価償却費	－	176,359
修繕費	－	100,185
業務委託費	－	88,665
その他	－	389,249
営業費用	－	3,012,838
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	7,635,864	3,012,838
営業利益	637,111	571,050

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	5,955	5,473
受取配当金	3,527	3,745
受取賃貸料	1,383	1,826
受取保険金	24,193	394
その他	14,581	2,331
営業外収益合計	49,642	13,771
営業外費用		
支払利息	64,091	54,579
その他	3,739	3,888
営業外費用合計	67,830	58,468
経常利益	618,922	526,353
特別利益		
固定資産売却益	249	－
補助金収入	10,237	－
受取補償金	5,000	69,799
その他	879	－
特別利益合計	16,366	69,799
特別損失		
固定資産売却損	－	9,971
固定資産除却損	15,801	3,031
固定資産圧縮損	3,966	26,652
減損損失	135,064	11,103
関係会社株式評価損	23,836	－
その他	1,960	47
特別損失合計	180,629	50,806
税引前当期純利益	454,659	545,346
法人税、住民税及び事業税	292,380	216,216
法人税等調整額	55,011	19,730
法人税等合計	347,391	235,947
当期純利益	107,267	309,398

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200,100	1,290,000
当期変動額		
新株の発行	89,900	－
当期変動額合計	89,900	－
当期末残高	1,290,000	1,290,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	927,033	1,016,933
当期変動額		
新株の発行	89,900	－
当期変動額合計	89,900	－
当期末残高	1,016,933	1,016,933
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	5,801
当期変動額合計	－	5,801
当期末残高	－	5,801
別途積立金		
当期首残高	700,000	700,000
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	122,798	181,438
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	△5,801
剰余金の配当	△48,338	△49,299
当期純利益	107,267	309,398
自己株式の処分	△288	△632
当期変動額合計	58,640	253,666
当期末残高	181,438	435,104

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△178,917	△174,090
当期変動額		
自己株式の取得	－	△130
自己株式の処分	4,827	3,448
当期変動額合計	4,827	3,317
当期末残高	△174,090	△170,773
株主資本合計		
当期首残高	2,791,014	3,034,282
当期変動額		
新株の発行	179,800	－
剰余金の配当	△48,338	△49,299
当期純利益	107,267	309,398
自己株式の取得	－	△130
自己株式の処分	4,538	2,816
当期変動額合計	243,267	262,784
当期末残高	3,034,282	3,297,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,459	40,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,717	10,349
当期変動額合計	7,717	10,349
当期末残高	40,177	50,527
新株予約権		
当期首残高	29,694	38,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,818	4,740
当期変動額合計	8,818	4,740
当期末残高	38,512	43,252
純資産合計		
当期首残高	2,853,168	3,112,972
当期変動額		
新株の発行	179,800	－
剰余金の配当	△48,338	△49,299
当期純利益	107,267	309,398
自己株式の取得	－	△130
自己株式の処分	4,538	2,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,536	15,090
当期変動額合計	259,803	277,874
当期末残高	3,112,972	3,390,847

６．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　磯田　　肇（現　顧問）

取締役　磯村　大史

・退任予定取締役

取締役　三好　　彰

取締役　和田　成雄

③　就任予定日

平成25年６月25日